

しべちゃ 議会 だより



－ 2013年 出初式 纏 －

第88号

平成25年2月1日発行

発行／標茶町議会
編集／広報調査特別委員会
電話／(015) 485-2111
住所／標茶町川上4丁目2番地

12月第4回定例会 (12月11日～13日)

24年度補正予算可決 (2ページ)

一般会計 1億6,918万3千円の追加

他に3特別会計、2企業会計補正予算可決

国民健康保険、下水道事業、後期高齢者医療、病院事業、上水道事業

条例改正10件 (2～3ページ)

一般質問 町政を問う (3～7ページ) 4名・8件の質問

総括質疑 2名3件 (7ページ)

23年度決算認定 (9ページ)

総括質疑 5名17件

第4回臨時会 条例改正1件、その他1件 (8ページ)

平成24年度 補正予算

第四回 定例会

■ 一般会計 1億6,918万3千円の追加

(主な内容)

- ・ 児童館改修事業 948万2千円
- ・ 育成牧場経費 3,545万円
- ・ 除雪対策 1億462万2千円

特別会計

- ・ 下水道事業 413万3千円の減額
- ・ 国保事業 1,201万9千円の追加
- ・ 後期高齢者医療 68万円の追加

企業会計

- ・ 病院事業 603万6千円の追加
- ・ 上水道事業 123万5千円の減額

第4回定例会は12月11、12、13日に開催され、一般会計1億6,918万3千円を追加し特別会計と合わせて1億7,774万9千円の追加補正が提案され、議会はこれを原案どおり可決しました。

条例の一部改正

標茶町立へき地保育所条例の一部を改正

上御卒別へき地保育所は今まで休所していましたが12月11日をもって廃止となりましたので条例の一部を改正したものです。

標茶町児童館条例の一部を改正

現在の新栄児童館が今までの幼稚園舎に移転されることとなります。

標茶町立幼稚園設置及び管理に関する条例の一部を改正

平成25年1月の新園舎において保育を行うため幼稚園の設置位置の改正がされました。

標茶町立幼稚園入園料、保育料条例の一部を改正

新たに幼稚園児に給食を提供するために改正するものです。

謹賀新年

標茶町議会議員

平川昌昭 川村多美 深見善迪 熊谷善行 田中敏文 鈴木裕美 館田賢治 後藤藤勲 黒沼俊幸 林沼俊博 本多耕平 菊地誠道 長尾式宮 松下哲也



— 今年移転する新栄児童館 —

標茶町手数料条例の一部を改正

特定健康診査の対象年齢を満年齢と規定していましたが、年齢の捉え方に混乱が生じていたため、年齢基準を明確化するため当該年度に達する年齢に改めたものです。

標茶町個人情報保護条例の一部を改正

「民法等の一部を改正する法律」が施行され、法人を未成年後見人に選任することができるようになったことに伴う規定の改正です。

「地域主権改革一括法」の制定に伴い、国から町への権限移譲が行われることになり、次の条例の一部が改正されました。

「地域主権改革一括法」の制定に伴い、国から町への権限移譲が行われることになり、次の条例の一部が改正されました。

標茶町下水道条例の一部を改正

下水道施設の構造及び維持管理の基準等を町の条例で定めることになりました。

標茶町水道事業給水条例の一部を改正

水道工事の敷設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準を町の条例で定めることになりました。

標茶町町営住宅管理条例の一部を改正

町営住宅等の整備基準を町の条例で定めることになりました。また、同時に文言の整理、条例名の改正も行いました。

標茶町廃棄物処理施設設置条例の一部を改正

町が設置する一般廃棄物処理施設に限り、技術管理者の資格に関する基準を、町が独自に条例制定することになりました。

研修牧場建設に取り組むべき

黒沼俊幸 議員

町長 連携を密に支援を考える

問 本町の生乳生産量が平成23年度は15万9千tとなり平成21年度の16万6千tから約4%減となっている。

本町の酪農は、戸数の減少はあるが酪農家の規模拡大等で生産が縮小されず推移してきたが、昨年は搾乳中止者が11戸あったことが減産の大きな要因だと思ふ。平成24年になっても酪農がゼロになることはなく、本町農業の大きな課題である。近隣の町村が成功している研修牧場の立上げが急務であると共に、新規就農者を積極的に募集し、研修牧場で2〜3年実地研修し、離農した牧場に就農する制度

が必要と考える。次の2点について質問する。1点目は、平成21年から23年で何戸新規就農したのか。2点目は現在JAしべちゃが研修牧場を平成26年に建設する方向だが町長はどの様にかかわっているか。

答 平成21年度から23年度まで新規就農の実績はないがアグリモニターの女性が酪農後継者と結婚に至った実績はある。

JAと法人との検討会議に参加要請があり、担当職員を出席させている。昨今の就農希望者は研修牧場や企業体での研修希望が多いのも事実である。JA自らが取り組もうとしている事は画期的なことでもあり、連携を密にし、支援を考えていく。



※アグリモニター（就農体験者）

一般質問

町政を問う

問

本年度のニューホームの推進事業についてどのような展開があったのか、さらには24年度改めて事業展開の内容が変わったものがあれば伺いたい。

本多耕平
議員

ニューホーム推進事業の再検討を

町長 ニューホーム推進協議会と連携していく

ニューホーム対策事業の中で、農村の花嫁問題は、1次産業での標茶町の緊急課題、永遠の課題である。近年の離農あるいは休農の中で、一番残念なことは後継者がいないことである。また、搾乳停止、あるいはさらには休農、離農に追い詰められている。農村の花嫁問題は、行政が先頭になってやっていくべき課題ではないか。

農業後継者対策の中に、地域の青年会活動、集団活動、グループ活動というのが大きな要素を含んでいる。改めて青年団活動、グループ活動というのが本場に必要時代になってきている。公民館事業

答

本年度のニューホームの推進分野で、地域と密着した青年教育活動をすべきと考えるがどうか。

今年度のこれまでの取り組みは、関西女性との交流会に本町から2名の青年が参加した。ニューホームの推進協議会では、これまで対象者のニーズに合わせるべく、柔軟な対応をしてきていると認識をしている。地域での主体的な取組には支援をしていきたい。

地域の特性を生かした青年活動を尊重しながら、可能な限り連携を踏まえて検討していきたい。

公民館事業については、地域活動の拠点として支援していきたい。



深見 迪
議員

教育費の父母負担軽減費の増額を

教育長 現時点では改正の考えはない

問

本町の学校で使われる教材等の年間費用は、個人負担でいくらか。また、これに給食費を含めると実際の個人負担金額はどうか。

文部科学省の調査結果では、年間収入が多い家庭ほど子どもに多く教育費をかけているという実態が明らかにされた。教育の機会均等の原則からみても、憲法26条の「義務教育はこれを無償とする」の原則からしても教育費の私的負担をさらに軽減すべきと考えるがどうか。

答

本町の学校で使われる教材等の年間費用は、個人負担で約2,800円に給食費が約4万円で合わせて4万2,800円。中学校では、平均で約8,400円に給食費が約4万6,800円で合わせて5万5,200円となっている。

本町の学校教材費の年間個人負担の状況は、小学校は、平均で約2,800円に給食費が約4万円で合わせて4万2,800円。中学校では、平均で約8,400円に給食費が約4万6,800円で合わせて5万5,200円となっている。

憲法の原則については、議員と同じ認識であり、町として教育費全体でこれまでもそのような取組みは行ってきた。

本町の父母負担軽減額については、小学校は一人当たり2,000円と、このほか学校への配当として760円(教材費・教材印刷費)支出しており合計で2,760円の軽減額となっている。中学校は一人当たり2,000円と学校配当が1,000円で合計3,000円の軽減額となっている。

したがって、小学校は充足しているものと判断しているし、中学校は現時点では、改正についての考えはない。

現在、「父母負担軽減費」は小学生、中学生とも年額2,000円支給になっている。これを小学校では3,000円に、負担が大きくなる中学校では6,000円にすることを提案したいがどうか。この費用は、現行の費用に126万8,000円を加える事で

宮式長
議員

エコヴィレッジ推進協議会のその後の進展は

町長 「バイオマス事業の協議を進めている」

問

「問」 昨今、東日本大震災を機に、原子力発電に対しての是非が国内外で活発に議論されている。

我が標茶町でも本年度「エコヴィレッジ推進協議会」が発足され、太陽光・バイオマス事業等について慎重なる議論がなされていることと思う。立地や気象条件、産業構造等標茶町におけるさまざまな条件を加味しながらも、これからの標茶町におけるエネルギーに対するひとつの方向性を見出そうとしている。そのさなかであると認識している。「電力は必要だが原発に頼らない社会」を望む声が世論として聞こえる中、エコヴィレッジ推進協議会ではどのような協議が進められているのか伺う。

またバイオマス事業を検討するにあたり、JA、酪農業経営者との連携は必要不可欠であるが、今後の連

答

携体制における方針を伺う。

「答」 標茶町においては、この地帯に大量に存在するバイオマス資源である家畜ふん尿をエネルギーとして活用することで再生可能エネルギー生産という貢献が可能である。一方で副産物である消化液を肥料として活用することで、環境負荷を軽減しながら雑草の繁茂を抑制し、かつ栄養価のすぐれた飼料生産に結びつけ、生産コストの抑制と牧草からの収入増が期待され、町内農業者あるいはJAにおいても関心が高まった。

しかし、プラント本体と時には送電コストに対しても多額の投資が必要になることが最大の障害であり、これらの解消に向けた取り組みを情報収集や研修と並行して行っている。現在、町内1法人が国の制度を活用しながら導入しようと取り組んでいるが、これから解決しなければいけない課題もあると聞いている。

JA、生産者との連携体制は、協議会あるいは内部組織である専門部会とともに、それぞれの役割分担を認識しつつ、議論しながら連携の輪をつくっていききたい。

その他の一般質問

本多 耕平 議員

防災基本協定の具体的な計画は

問

「問」 釧路管内8市町村防災基本協定が、去る9月24日調印されたが、本町として具体的にどのような支援、応援体制を構築する計画か伺う。更に最大津波を予想した場合、特に塘路湖の海抜の関係上本町への影響は考えられないか。

答

「答」 協定では、被災した市町村が独自で十分な応急措置が困難な場合、他の連携市町村に応援要請ができるものとしており、具体的には人的支援、資機材及び生活必需品等の提供、代替事務所、避難所等の提供を想定している。

最大津波の場合、本町は、海岸線から十数キロメートルまでの予測となつているので、影響はきわめて低いと判断している。



— 標茶河川防災ステーション —

深見 迪 議員

町地域防災計画の見直しは

問

「問」 「釧路管内8市町村防災基本協定」が締結されたが、これによる地域防災計画の見直しはあるか。また、特に、大地震、大津波等の被災民受け入れなどについてはどうか。

協定に基づく町内会、住民組織等、民間がすべき新たな事柄を想定しているか。



－ 災害用の備蓄物資 －

町内避難所の学校、公共施設に、食糧、飲料水、毛布、トイレ、被服、救急医療品など、避難所として当然具備すべき物が十分使用できる状況になっているか。

答 協定締結とともに設置された「釧路管内地震・津波防災対策連携会議」において、今後、市町村等関係機関の連携調整を行うが、支援方法等検討していく過程で、町防

災計画の内容見直しが必要となった場合に行うこととしている。

他市町村からの災害支援要請があった場合は、民間ボランティア活動や、避難所施設提供などに協力要請を行うことも想定される。

今後更に避難所の機能充実のため非常備蓄品、資機材等の調達、配備を図っていきたい。

第四回定例会で次の方が議長から提案され選挙の結果、「標茶町選挙管理委員」に

藤田 榮一
河野 哲了
廣瀬 龍彦
本多 崇史

「選挙管理委員補充員」に

松本 美代子
佐々木 幹彦
蜂谷 梢
寺島 喜寿

の各氏が決定致しました。

深見 迪 議員

本年度の町政執行方針の進捗状況を聞く

問 第一回定例会での町政執行方針の中で、主要な施策はどのように達成できているか。

特にさくら保育園と幼稚園の合築と本年度中の使用については予定通り進んでいるか。

また、バイオマスを中心とした環境への負荷軽減対策の検討は具体的にどのように進んでいるか。その進捗状況、経過など具体的に伺う。

答 さくら保育園については1月15日から、幼稚園については16日から新しい園舎で保育を開始する予定である。

家畜ふん尿を原料とするバイオガスプラントの導入を主眼とした取組を意識して今年度の町政執行方針としたが、8月に「標茶町エコヴィレッジ推進協議会」（会長、池田町長）を設立

し活動の主体としている。

これまでは、研修会の開催や情報収集活動を行ってきたが、これを引き続き行う中で畜産農家の理解を得ることに努め、補助や融資制度等の充実や送電網整備に関する要請活動も引き続き行い、いま現在、プラント建設に関心を持って生産者の後押しを図り、その後の展開につなげていきたい。



－ 新しい園舎で遊ぶ 園児たち －

深見 迪 議員

就学援助の支給対象に「クラブ活動費」「生徒会費」「PTA会費」を加えては

問 就学援助の支給対象に「クラブ活動費」「生徒会費」「PTA会費」の新3項目が2010年度

から加わり、国は、2011年準要保護世帯への交付税措置を導入した「通知」を出したがそれをどのように受けとめているか。

全道の実施状況を見ると、新3項目を対象費目としている自治体の方が多いが、学校に通う限りこれらは必要経費であることから、就学援助の目的からいっても本町では新3項目を支給対象に入れるべきではないか。

答 就学援助制度については、国の法改正により、クラブ活動費・生徒会費 PTA会費が追加されている。

現在、町の実績額として一定の教育水準の確保と教育効果は発揮しているものと判断しており本町では、先の「クラブ活動費・生徒会費・

PTA会費」の項目については追加の改正をしていない。

バランス、トータルで協議をしていかなければならないので、いろいろと勘案しながらこれからの課題にしていきたいと思う。



予算審査特別委員会
総括質疑

本多 耕平 議員

● 本町における各小中学校・保育園・公民館のトイレの便座保温設備が一部実施されていない。早急に整備すべきと考える。

舘田 賢治 議員

● 基金の積立金が多くなってきているが住民サービスに問題はないのか。

● 標茶農協の中期計画目標達成の為に町の財政投資が必要ではないか。

第四回 定例会

専決処分

24年度補正予算

衆議院議員総選挙費の経費について、一般会計補正予算第3号の専決処分の報告があり、議会はこれを承認しました。

補正額1,162万7千円。

なおこの補正の財源は道の委託金として繰り入れされました。

工事請負契約の締結について

標茶中茶安別線道路改良舗装工事

・ 契約金額

1億1,172万円

・ 契約の相手方

株式会社 住友建設

第4回臨時会

10月24日第4回臨時会が開催され、次の2案が提案され、原案どおり採択されました。

議案第61号

車両の取得について

標茶町デイサービスセンターで使用する小型バス(車いす乗降対応車)1台の購入。
価格 871万5千円



— 購入するデイサービスバスと同型の介護バス —

条例の一部改正

議案第62号

標茶町手数料条例の一部を改正

条例の予防注射の項目に新たに「百日せき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎」(4種混合)を加えたものです。

議会の動き

厚生文教委員会

▽厚生文教委員会では、介護施設の現状について、農村地域における高齢者介護の課題について

の二つの調査事項で調査と視察を行いました。

10月26日

は町内の高齢者施設の視察を行いました。

11月15日

は、西春別にあるJA道東あさひケアセンターの視察を行いました。



— 町内の高齢者施設 —

▽釧路町村議会議長会主催の研修会

が、11月

21日、22

日の二日

間弟子屈

町で開催

されました。



常任委員会報告

総務経済委員会

◆調査日時

平成24年10月9日

平成24年11月9日

◆調査事項

標茶町の財政の現状について

◆調査の経過及び内容

本町の財政の現状について平成23年度決算状況(見込み)と将来の見通しについて説明を受けた。平成25年度で、歳入、歳出の財源不足は約8億7,900万円、平成34年度では約20億7,800万円が見込まれる。

消費税法及び地方交付税法が改正された場合平成34年度の財源不足は22億9,600万円となる。

いずれの場合もこの財源不足については、各年度各種基金等を取り崩すことにより財源調整をし、この間収支不足額は発生しないが、基金の

残高は平成28年度以降減少し、平成39年度には基金残高が底をつく。消費税率の改正が行われた場合は、さらに2年早まることが予想される。

地方債の残高は平成25年度で102億4,400万円、平成34年度で68億6,100万円となる見込みである。

◆委員会の所見

本町における財政の現状は、過疎化、少子高齢化及び長引く景気低迷の中であるが、行財政改革による経費節減、歳出の抑制、基金残高により安定していると思われる。しかし今後検討課題となる庁舎の耐震化における対応や、景気の動向、国政の状況などにより大きく財政状況が変化することも想定されることから、行財政改革をはじめとする歳出の削減や町税などの収納率向上をはじめとする自主財源の確保をさらに推し進めながら、国の有利な制度を活用し、今後も一層努力をし、将来に向けて持続可能な健全な財政運営を行うことを期待する。

平成23年度 決算を認定

平成23年度の決算審査報告が、決算審査特別委員会委員長より提出され、12月11日の第4回定例会で採択し、議会はこれを認定しました。決算審査にあたって5名17件の総括質疑が行われました。

項目	平成23年度決算額	
一般会計	歳入決算	110億408万円
	歳出決算	109億4,887万円
	差し引き	5,521万円
特別会計	歳入決算	33億9,914万円
	歳出決算	33億5,971万円
公営企業会計	歳入決算	12億4,960万円
	歳出決算	12億3,007万円
	差し引き	5,896万円

総括質疑

平成23年度 決算審査特別委員会

深見 迪 議員

- 授業中の教職員勤務実態調査は授業に支障が生じ不当である
- 子どもの安全安心を保障する学校、父母、地域住民の連携を
- 病院経営に消費税増税は大きな影響が出るのではないか

菊地 誠道 議員

- 地域文化振興基金をさらに積極的に活用すべきではないか
- 不明水をなくし、水資源を有効に利用すべきである
- (*不明水・水道管からの漏水など)

本多 耕平 議員

- サルボ・サルルン展望台の維持管理について
- 町営育成牧場の事業内容と今後の経営方針について

後藤 勲 議員

- 交通巡視員の増員で、児童生徒の交通安全を
- 交通指導員の確保と手当の増額を



— 今日も安全 交通巡視員さん —

館田 賢治 議員

- 各地区のプール利用状況から見て、存廃について検討する時期ではないか
- 学校給食費の未収金が発生したと聞か、請求者は誰になるのか。また、滞納が発生した場合の処理方法は
- 美幌地区堆肥舎について利用戸数の進展はあったか。また、今後の対応は



— 磯分内美幌地区堆肥舎 —

- 塘路にある食材センターは、地域とのつながりがなく、地元雇用もなく、地元食材もなく、施設を存続する理由がないのではないか
- 虹別オートキャンプ場利用者からアンケートを取り、さらなる発展のための施策が必要では
- 地方債と債務負担行為の残高と備荒資金、基金残高内容について
- 毎年指摘を受けている財政の硬直化に対する努力が見えないがどうか
- 今期の決算から見て、酪農畜産の環境整備、土地基盤整備等に、今こそ投資が必要と考えるがどうか

第四回定例会 議会日誌から

- 九月二十八日 厚生文教委員会所管事務調査
- 十月二日 広報調査特別委員会
- 十月九日 総務経済委員会所管事務調査
- 十月十日 広報調査特別委員会
- 十月十日 議員会第8回学習会
- 十月十二日 広報調査特別委員会
- 十月二十三日 議会運営委員会
- 十月二十四日 第4回臨時会
- 十月二十四日 平成23年度標茶町各会計
決算審査特別委員会
- 十月二十六日 厚生文教委員会所管事務調査
- 十一月九日 総務経済委員会所管事務調査
- 十一月十五日 厚生文教委員会所管事務調査
- 十一月二十一日 釧路町村議会議員研修会
～二十二日
- 十一月三十日 川上郡衛生処理組合議会第一回臨時会
- 十二月三十日 釧路北部消防事務組合議会第二回臨時会
- 十二月七日 議会運営委員会
- 十二月七日 議員会第9回学習会
- 十二月十一日 第4回定例会
～十三日



— 完成した町立幼稚園・桜保育園 —

編集後記

昨年より例年になく寒い日が続きましたが、皆様におきましては新年をすこやかに過ごされたことと存じます

第4回定例会は12月11日・12日・13日の3日間にわたり開催されました。先の決算特別委員会で5名17件の総括質疑がされ、第4回定例会で認定されました。

第4回定例会では委員会付託の条例改正案として「標茶町指定地域密着型サービ事業・標茶町指定地域密着型介護予防サービス事業」等3案が上程されました。これは地方自治における権限委譲に関わる案件で、これから地方自治体への権限委譲が進められて行くことを肌で感じ取っているところです。

昨年、日本経済の明るい見通しもままならず、という風潮でしたがここ最近では円高も徐々に是正されてきています。今年はいつもとより明るい話題が多いことと、皆様のご健勝をご祈念申し上げます。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

(文責 長尾 式宮)